

子育てのための施設等利用給付認定・変更申請書

(宛先) 別府市長

申請書記入例

保育の希望が「有」(新2号・新3号)で下記事業を利用(予定を含む)する方用

【対象施設】

- ・幼稚園が実施する預かり保育事業
・認定こども園が実施する預かり保育事業

認定希望日(施設利用開始日) 令和7年4月1日

4-0905

別府市上野口〇番〇号 ××アパート103号

施設利用費の支給(償還払いの場合)の振込口座は原則、施設等利用給付認定保護者名義の口座となりますのでご注意ください。

【申請にあたって同意していただく事項】

- 1. 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は複製を請求することがあります。
2. 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に当たっての審査に活用させていただきます。
3. 子ども・子育て支援法第30条の11の規定に基づき、施設等利用給付認定が認められる場合があります。
4. 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中するため、申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定が認められない場合があります。
5. 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定が認められない場合があります。
6. 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第30条の3の申請はできません。

認定希望日(施設利用開始日)を記載してください。認定開始日は申請日以降です。申請日より前に遡及はできません。

このことに同意し、次のとおり施設等利用給付認定を受けることとする。

費用の支給(償還払いの場合)の振込先は原則として、施設等利用給付認定保護者名義の口座となります。

Application form table with columns for guardian (保護者), children (子ども), and reasons for childcare (保育の希望). Includes fields for name, address, phone numbers, and checkboxes for childcare reasons.

保育を必要とする理由は原則父母ともに必要になります。該当する理由にチェックをしてください。

保育の必要性がある方は有を囲み、該当区分にチェックをしてください。(別途、市が定める条件に該当した保育が必要な事由を証明する書類の提出が必要となります。)
申請年度4月1日時点で3歳未満の子どもは、保育の必要性が有りがつ、非課税世帯のみ該当します。

同居者を全員記入して下さい。※個人番号欄は、上記「保育の希望」が有りて新3号認定に該当する場合に、父母及び生計の中心者のみ記入して下さい。

Table for recording co-residents (同居者) with columns for name, relationship, and date of birth.

新3号認定に該当する場合には、父母及び生計の中心者のマイナンバーを記入してください。新1号・2号認定については記載不要です。

利用(予定)する園名を記入してください。

Table for recording the facility name (施設名), location (所在地), and utilization start date (利用開始予定日).

< 保育の希望が「有」(新2・新3号)の方は必ず裏面も記入して下さい >

※保育の希望が「有」(新2号・新3号)の方のみ記入してください。保育の希望が「無」(新1号)の方は記入不要です。

認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用する(予定含む)方は記入して下さい。

フリガナ 姓・氏名	利用するサービス の種類	所在地	利用開始予定日
			月 日
			月 日
			月 日

在園される幼稚園が預かり保育事業を実施している場合は記入不要です。
 ※幼稚園が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間数が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合には認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を併用することも可能です。

保育を必要とする理由に応じて記入して下さい。

保護者の保育を必要とする理由を記入してください。別途保育が必要とする理由が確認できる書類の添付が必要となりますので、ご注意ください。

		父親の状況	母親の状況
勤務先		八湯産業	温泉生命
形態		常勤 臨時・パート・派遣・自営・内職	常勤・臨時 <u>パート</u> ・派遣・自営・内職
出勤日		週5日/月 日 (出勤する可能性のある日に○) <u>月・火・水・木・金</u> ・土・日	週 日/月 <u>16</u> 日 (出勤する可能性のある日に○) <u>月・火・水・木・金</u> ・土・日
就労時間		9 : 00 ~ 18 : 00 (不規則の場合) 平均 時間/日	: ~ : (不規則の場合) 平均 7時間/日
現況		<u>就労中</u> ・就労予定 (月 日から) ・育児休暇取得中 (月 日復帰)	<u>就労中</u> ・就労予定 (月 日から) ・育児休暇取得中 (月 日復帰)
妊娠・出産 (申請時点)			<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ⇒ (予定日) 年 月 日
疾病・障害等		(疾病・障害名) (手帳交付) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(疾病・障害名) (手帳交付) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
被介護者名		(申請子どもとの続柄:)	(申請子どもとの続柄:)
傷病・障害名			
介護・看護	受診等の状況	<input type="checkbox"/> 入院中 通院(月・週 回)	<input type="checkbox"/> 入院中 通院(月・週 回)
		<input type="checkbox"/> 通所・通学(週 回) 施設名 ()	<input type="checkbox"/> 通所・通学(週 回) 施設名 ()
災害の状況:			

転入等により該当年の1月1日に別府市に住民登録が無い場合は1月1日の住所地をそれぞれ記入してください。
 1月1日時点において別府市に住民登録が無かった等により市町村民税の額が確認できない場合、世帯が市市民税非課税世帯に該当するか判定するために、課税証明書の添付が必要となる場合があります。

内容:	活動の内容:
年 月 日	入学 年 月 日
年 月 日	卒業 年 月 日
(可能性のある日に○) 月・火・水・木・金・土・日	(授業の可能性のある日に○) 月・火・水・木・金・土・日
~ : (不規則の場合) 平均 時間/日	: ~ : (不規則の場合) 平均 時間/日
休業に係る子どもの氏名	育児休業に係る子どもの氏名
生年月日 年 月 日	生年月日 年 月 日
子どもの育児休業を取得しているが、上記の子どもが1歳まで保育利用の継続を希望します。	上記の子どもの育児休業を取得しているが、上記の子どもが1歳になる月まで保育利用の継続を希望します。

※保育の希望が「有」で新3号認定に該当する方のみ記入してください。

世帯の状況	生活保護の適用	有 <u>無</u> (月 日開始)	ひとり親世帯	離婚・未婚・離婚調停中・その他
令和6年1月1日現在の住所※2	(父親)	<input checked="" type="checkbox"/> 現住所と同じ	(母親)	<input checked="" type="checkbox"/> 現住所と同じ
令和7年1月1日現在の住所※3	(父親)	<input type="checkbox"/> 現住所と同じ	(母親)	<input type="checkbox"/> 現住所と同じ

※2.3. 現住所と異なる場合は、記入した住所地の市町村で発行される1月1日を賦課年度とする市町村民税額がわかる証明書(市町村民税非課税世帯であることがわかる証明書 課税証明書など)の添付が必要な場合があります。

※以下は、保育の希望が「有」の場合で、認可保育施設等の申込みを行わなかった方のみ記載してください。

保育所等利用申込み等の不実施に係る理由書

私は、子ども・子育て支援法第30条の5第1項の規定に基づき、施設等利用給付認定の申請を行いました。この際、同法第20条第4項に規定する教育・保育給付認定の申請及び保育所等の利用申込みを行わなかった主な理由は以下のとおりです。

- 既に利用している認可外保育施設を継続して利用するため
(認可外保育施設名:)
- 利用可能な保育所等では、就労等により保育所等の利用を希望する時間帯の保育が行われていないため
(希望する保育時間: 時~ 時)
- 利用可能な保育所等は、自宅や職場から遠いなど地理的に希望に合っていないため
- その他(自由記述) (通園する幼稚園の預かり保育を利用するため)